

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	112,611	△ 24.5	△ 943	-	△ 2,946	-
14年9月中間期	149,074	2.3	△ 3,090	-	△ 5,381	-
15年3月期	347,176		5,596		1,476	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	△ 3,042	-	△ 8.42	
14年9月中間期	△ 18,809	-	△ 52.05	
15年3月期	△ 18,387		△ 50.88	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 361,347,590株 14年9月中間期 361,396,327株 15年3月期 361,380,045株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	400,944	32,742	8.2	90.61
14年9月中間期	444,513	33,916	7.6	93.85
15年3月期	430,632	33,917	7.9	93.86

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 361,344,264株 14年9月中間期 361,389,155株 15年3月期 361,350,757株

②期末自己株式数 15年9月中間期 63,179株 14年9月中間期 18,288株 15年3月期 56,686株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	323,000	7,000	1,500	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円15銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の5～6ページを参照して下さい。

8. 中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (15.9.30 現在)	前中間期 (14.9.30 現在)	増減(△)金額	前期 (15.3.31 現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	42,165	28,951	13,213	43,681
受取手形	7,331	16,416	△ 9,084	10,198
完成工事未収入金	67,717	80,644	△ 12,927	99,674
販売用不動産	16,468	11,283	5,184	12,328
未成工事支出金	65,648	79,349	△ 13,701	43,176
開発事業等支出金	23,366	24,076	△ 710	23,673
材料貯蔵品	700	989	△ 289	761
その他	41,286	50,962	△ 9,676	65,250
貸倒引当金	△ 610	△ 635	25	△ 753
流動資産合計	264,072	292,039	△ 27,966	297,990
II 固定資産				
1.有形固定資産				
土地	46,217	47,585	△ 1,368	47,497
その他	26,946	30,739	△ 3,793	29,523
有形固定資産合計	73,164	78,325	△ 5,161	77,020
2.無形固定資産				
	541	633	△ 92	545
3.投資その他の資産				
投資有価証券	22,540	24,244	△ 1,703	19,642
長期貸付金	17,563	24,875	△ 7,312	11,760
破産債権、更生債権等	11,105	12,404	△ 1,298	11,842
その他	22,780	23,631	△ 851	23,366
貸倒引当金	△ 10,822	△ 11,640	818	△ 11,537
投資その他の資産合計	63,167	73,515	△ 10,347	55,075
固定資産合計	136,872	152,473	△ 15,601	132,641
資産合計	400,944	444,513	△ 43,568	430,632

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15. 9. 30 現在)	前 中 間 期 (14. 9. 30 現在)	増 減 (△) 金 額	前 期 (15. 3. 31 現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	19,807	34,381	△ 14,574	25,673
工 事 未 払 金	61,930	75,044	△ 13,114	76,888
短 期 借 入 金	102,929	91,341	11,588	103,658
未 成 工 事 受 入 金	59,071	62,124	△ 3,053	42,282
引 当 金	1,794	2,370	△ 575	13,783
そ の 他	19,960	22,753	△ 2,792	25,744
流 動 負 債 合 計	265,494	288,015	△ 22,521	288,030
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	78,071	85,206	△ 7,135	85,278
土地再評価に係る繰延税金負債	5,181	4,110	1,070	4,012
退 職 給 付 引 当 金	6,688	8,502	△ 1,813	6,521
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252	502	△ 250	517
関係会社開発事業損失引当金	6,935	18,339	△ 11,404	6,608
そ の 他	5,579	5,920	△ 341	5,746
固 定 負 債 合 計	102,707	122,580	△ 19,873	108,683
負 債 合 計	368,201	410,596	△ 42,394	396,714
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	18,070	33,971	△ 15,901	33,971
II 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	—	10,634	△ 10,634	10,634
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,106	—	10,106	—
資 本 剰 余 金 合 計	10,106	10,634	△ 528	10,634
III 利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	—	290	△ 290	290
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	4,769	17,119	△ 12,350	16,719
利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,769	△ 16,829	12,060	△ 16,429
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	7,552	5,664	1,887	5,800
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,787	477	1,310	△ 55
VI 自 己 株 式	△ 4	△ 2	△ 2	△ 4
資 本 合 計	32,742	33,916	△ 1,173	33,917
負 債 資 本 合 計	400,944	444,513	△ 43,568	430,632

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15. 4. 1～15. 9. 30)		前 中 間 期 (14. 4. 1～14. 9. 30)		増減(△)金額	前 期 (14. 4. 1～15. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%		%			%
完成工事高	108,532		147,594		△ 39,061	343,291	
開発事業等売上高	4,078		1,480		2,598	3,884	
売上高計	112,611	100.0	149,074	100.0	△ 36,463	347,176	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価	99,502		136,378		△ 36,876	312,066	
開発事業等売上原価	4,472		1,576		2,895	3,761	
売上原価計	103,975	92.3	137,955	92.5	△ 33,980	315,827	91.0
売上総利益							
完成工事総利益	9,030		11,215		△ 2,185	31,225	
開発事業等総利益(△損失)	△ 394		△ 96		△ 297	122	
売上総利益計	8,636	7.7	11,119	7.5	△ 2,483	31,348	9.0
III 販売費及び一般管理費	9,579	8.5	14,209	9.6	△ 4,629	25,751	7.4
営業利益(△損失)	△ 943	△ 0.8	△ 3,090	△ 2.1	2,146	5,596	1.6
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	130		183		△ 53	327	
そ の 他	295		339		△ 43	822	
営業外収益計	425	0.4	523	0.4	△ 97	1,149	0.3
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1,739		1,603		135	3,402	
そ の 他	689		1,210		△ 521	1,867	
営業外費用計	2,428	2.2	2,814	1.9	△ 385	5,269	1.5
経常利益(△損失)	△ 2,946	△ 2.6	△ 5,381	△ 3.6	2,434	1,476	0.4
VI 特 別 利 益	1,234	1.1	2,934	2.0	△ 1,699	2,541	0.7
VII 特 別 損 失	1,733	1.6	24,232	16.3	△ 22,499	28,136	8.1
税引前中間(当期)純損失	3,444	△ 3.1	26,678	△ 17.9	△ 23,233	24,117	△ 7.0
法人税、住民税及び事業税	228	0.2	173	0.1	55	285	0.1
法人税等調整額	△ 630	△ 0.6	△ 8,042	△ 5.4	7,411	△ 6,014	△ 1.8
中間(当期)純損失	3,042	△ 2.7	18,809	△ 12.6	△ 15,767	18,387	△ 5.3
前期繰越利益(△損失)	△ 5,794		1,740		△ 7,535	1,740	
資本金減少による繰越損失填補額	5,794		—		5,794	—	
土地再評価差額金取崩額	△ 1,726		△ 50		△ 1,676	△ 71	
中間(当期)未処理損失	4,769		17,119		△ 12,350	16,719	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|----------------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----------------------------|
| デリバティブ | 時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。） |
|--------|-----------------------------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） |
| ② 無形固定資産 | なお、耐用年数及び残存価格は法人税法の定めと同一の基準によっている。
定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| ③ 長期前払費用 | 定額法 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。 |
| ④ 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。 |
| ⑦ 関係会社開発事業損失引当金 | 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。 |
- (6) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事）については工事進行基準を採用している。
- | | | | | | |
|------------------|------------|------|------------|----|-------------|
| 工事進行基準による当期完成工事高 | | | | | |
| 当中間期 | 45,795 百万円 | 前中間期 | 71,525 百万円 | 前期 | 125,523 百万円 |
- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) ヘッジ会計の方法
- | | |
|------------|------------------------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 |
|------------|------------------------------------------------------------|

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
 ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
- ④ リスク有効性の評価方法
 デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 注記事項

1. 貸借対照表事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	53,503 百万円	53,231 百万円	53,627 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	150 百万円	150 百万円	216 百万円
有価証券	91 百万円	1 百万円	91 百万円
投資有価証券	1,934 百万円	584 百万円	360 百万円
投資その他の資産（長期預金）	—	—	186 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	—	(27,921 百万円)	(24,974 百万円)
	13,846 百万円	14,447 百万円	14,305 百万円
住宅分譲前金保証	3,241 百万円	2,976 百万円	3,224 百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。

2. 損益計算書事項

(1) 売上高の季節的変動
 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間期	前中間期	前 期
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	1,328 百万円	1,542 百万円	3,162 百万円
無形固定資産	109 百万円	117 百万円	226 百万円
(3) 営業外収益（その他）のうち主なもの			
受取配当金	124 百万円	117 百万円	221 百万円
(4) 営業外費用（その他）のうち主なもの			
為替差損	647 百万円	1,073 百万円	1,211 百万円
(5) 特別利益のうち主なもの			
退職給付引当金取崩益	—	1,495 百万円	1,074 百万円
貸倒引当金取崩益	—	1,164 百万円	789 百万円
(6) 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却損	790 百万円	366 百万円	456 百万円
関係会社開発事業損失引当金繰入額	—	16,640 百万円	4,909 百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	—	—	11,737 百万円
割増退職金	—	3,324 百万円	3,406 百万円
販売用不動産評価損	—	1,885 百万円	1,938 百万円
関係会社株式評価損	—	1,322 百万円	1,322 百万円
投資有価証券評価損	—	81 百万円	503 百万円
厚生年金基金代行返上損	—	—	1,570 百万円
滞留債権貸倒引当金繰入額	—	—	1,602 百万円

3. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

9. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前中間期 (14.4.1~14.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (14.4.1~15.3.31)
建	土	国内官庁	53,565	38,475	15,090	39.2	103,295
		国内民間	15,739	7,837	7,901	100.8	28,101
	木	海外	5,023	5,074	△ 51	△ 1.0	9,181
		計	74,328	51,387	22,940	44.6	140,578
設	建	国内官庁	20,475	5,963	14,511	243.4	18,656
		国内民間	48,476	43,951	4,524	10.3	91,667
	木	海外	2,830	2,130	699	32.8	8,528
		計	71,782	52,045	19,736	37.9	118,852
業	合	国内官庁	74,040	44,438	29,601	66.6	121,952
		国内民間	64,215	51,789	12,426	24.0	119,768
	計	海外	7,853	7,204	648	9.0	17,709
		計	146,110	103,432	42,677	41.3	259,430
開発事業等			4,702	1,593	3,109	195.2	6,174
合計			150,812	105,026	45,786	43.6	265,604

2. 売上高

(単位：百万円)

			当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前中間期 (14.4.1~14.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (14.4.1~15.3.31)
建	土	国内官庁	38,761	50,460	△ 11,698	△ 23.2	136,586
		国内民間	10,877	8,378	2,498	29.8	24,308
	木	海外	13,979	26,458	△ 12,478	△ 47.2	45,884
		計	63,618	85,297	△ 21,678	△ 25.4	206,779
設	建	国内官庁	9,232	14,192	△ 4,960	△ 35.0	27,743
		国内民間	30,987	39,507	△ 8,519	△ 21.6	94,106
	木	海外	4,693	8,596	△ 3,903	△ 45.4	14,662
		計	44,913	62,296	△ 17,382	△ 27.9	136,512
業	合	国内官庁	47,994	64,653	△ 16,659	△ 25.8	164,329
		国内民間	41,864	47,885	△ 6,020	△ 12.6	118,414
	計	海外	18,673	35,055	△ 16,381	△ 46.7	60,547
		計	108,532	147,594	△ 39,061	△ 26.5	343,291
開発事業等			4,078	1,480	2,598	175.5	3,884
合計			112,611	149,074	△ 36,463	△ 24.5	347,176

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前中間期 (14.4.1~14.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (14.4.1~15.3.31)
建	土	国内官庁	119,137	125,639	△ 6,501	△ 5.2	104,334
		国内民間	41,985	32,789	9,195	28.0	37,123
	木	海外	107,820	133,039	△ 25,218	△ 19.0	118,374
		計	268,943	291,468	△ 22,524	△ 7.7	259,831
設	建	国内官庁	39,279	28,893	10,385	35.9	28,036
		国内民間	102,888	92,283	10,605	11.5	85,399
	木	海外	10,488	11,984	△ 1,496	△ 12.5	12,415
		計	152,655	133,161	19,493	14.6	125,851
業	合	国内官庁	158,416	154,533	3,883	2.5	132,370
		国内民間	144,873	125,072	19,801	15.8	122,522
	計	海外	118,309	145,024	△ 26,715	△ 18.4	130,790
		計	421,599	424,629	△ 3,030	△ 0.7	385,683
開発事業等			3,068	267	2,801	1,047.7	2,444
合計			424,668	424,897	△ 228	△ 0.1	388,128

10. 平成16年3月中間期 主要受注・完成工事

受注

発注者	工事名称	施工地
関西国際空港用地造成㈱	2期空港島埋立工事（二次揚土その3）	大阪府
沖縄総合事務局	若狭地区地盤改良工事	沖縄県
㈱ゴールドクレスト	（仮称）ゴールドクレスト武蔵新城新築工事	神奈川県
㈱上組	株式会社上組東京中央埠頭 （仮称）東京多目的物流センター及び東京コンテナターミナル建設工事	東京都
松山市	松山中央公園プール建設工事	愛媛県
Vocational Training Council	チンイー職業訓練センター建築工事	香港

完成

発注者	工事名称	施工地
神戸市	西神住宅第2団地3住区粗造成工事（その1）	兵庫県
山口県	宇部港廃棄物埋立護岸築造工事	山口県
中部地方整備局	中山水道航路浚渫工事（その3）	愛知県
みずほ信託銀行㈱	（仮称）淀橋第二小学校跡地土地信託ビル新築工事	東京都
都市基盤整備公団	南千住四丁目第二地区第2住宅建設工事	東京都
Setia Pte. Ltd.	エブリンロード建築工事	シンガポール

(引き渡し基準ベース)